

令和 年 月 日		所管	業種目	概況書	要否	青色申告		一連番号	
納税地		事業種目				※ 整理番号			
電話 () -						事業年度 (至)			
(フリガナ)		期末現在の資本金の額又は出資金の額		円		売上金額		兆 十億 百万	
法人名		(フリガナ)				申告年月日		年 月 日	
法人番号		国内源泉所得に係る事業等の責任者				通信日付印		確認印	
(フリガナ)						年 月 日		庁指定 局指定 指導等 区分	
代表者		旧納税地及び旧法人名等				申告区分			
代表者住所						法人税		中間 期限後 修正 地方法人税 中間 期限後 修正	

令和 年 月 日
令和 年 月 日

事業年度分の法人税
課税事業年度分の地方法人税
(中間申告の場合 令和 年 月 日)
(の計算期間 令和 年 月 日)

申告書
申告書

適用額明細書提出の有無
税理士法第30条の書面提出の有無
税理士法第33条の2の書面提出の有無

この申告書による法人税額の計算

退職年金等積立金額 (2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)+(8)+(9)+(10)	1	十億 百万 千 円	15	十億 百万 千 円
同 上 の 内 訳	確定給付年金資産管理運用契約分	2	(15)の 12 相当額	16
	確定給付年金基金資産運用契約分	3	分割承継法人等への引継ぎ後の退職年金等積立金額	17
	確定拠出年金資産管理契約分	4	(17)の 12 相当額	18
	個人型年金に係る分	5	課税退職年金等積立金額 (16)+(18)	19
	退職等年金給付に係る分	6	合併法人等の退職年金等積立金額	20
	勤労者財産形成給付契約分	7	(20)の 12 相当額	21
勤労者財産形成基金給付契約分	8	被合併法人等から引き継いだ退職年金等積立金額	22	
厚生年金基金契約分	9	(22)の 12 相当額	23	
適格退職年金契約分	10	課税退職年金等積立金額 (21)+(23)	24	
課税退職年金等積立金額 (1) × 12	11	この申告前の法人税額	25	
法人税額 (((11)、(19)又は(24))の1%相当額)	12	この申告により納付すべき法人税額 (14)-(25)	26	
中間申告分の法人税額	13			
差引この申告により納付すべき法人税額 (12)-(13)	14			

この申告書による地方法人税額の計算

課税標準法人税額 (12)	27	十億 百万 千 円	31	十億 百万 千 円
地方法人税額 (27) × 10.3 %	28		この申告により納付すべき地方法人税額 (30)-(31)	
中間申告分の地方法人税額	29			
差引確定地方法人税額 (28)-(29) (中間申告の場合はその税額)	30			

税署	理士名
----	-----

別表二十一 退職年金業務等を行う法人の分……令六・四・一以後終了事業年度等分